



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東
 コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朽尾 有紀 TEL 03-4550-0011
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	61,393	22.1	4,914	36.0	4,801	30.0	4,075	81.0
2025年2月期	50,275	1.0	3,614	△11.9	3,694	△10.7	2,251	△15.3

(注) 包括利益 2026年2月期 4,188百万円 (87.7%) 2025年2月期 2,230百万円 (△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	192.61	192.29	23.3	13.0	8.0
2025年2月期	105.45	105.15	14.3	14.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 △101百万円 2025年2月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	46,806	19,395	40.8	902.86
2025年2月期	27,078	16,012	58.6	750.70

(参考) 自己資本 2026年2月期 19,118百万円 2025年2月期 15,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	2,089	△38	1,730	12,801
2025年2月期	2,958	△1,765	△369	9,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	892	38.9	5.7
2026年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,088	26.0	6.2
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		31.6	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	10.3	2,350	9.9	2,300	8.9	1,500	△32.3	70.89
通期	65,500	6.7	5,250	6.8	5,150	7.3	3,350	△17.8	158.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社T&Wオフィス、株式会社高橋書店、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期	23,009,000株	2025年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	1,833,769株	2025年2月期	1,859,989株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	21,159,754株	2025年2月期	21,351,049株

(参考) 個別業績の概要

2026年2月期の個別業績 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	33,014	6.9	2,495	4.5	2,904	12.8	1,856	8.1
2025年2月期	30,885	1.1	2,388	△5.5	2,574	△6.0	1,716	△6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	87.72	87.58
2025年2月期	80.39	80.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
2026年2月期	20,807	53.4	11,120	53.4	525.10	525.10		
2025年2月期	18,612	54.3	10,116	54.3	478.26	478.26		

(参考) 自己資本 2026年2月期 11,119百万円 2025年2月期 10,114百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得環境の改善による個人消費の増加やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調が続いております。また、企業においては事業拡大や人手不足の解消に向けたAIの活用やIT投資が活発化しており、DXへの取り組みが加速しております。一方で、米国およびイスラエルによるイランへの大規模軍事攻撃を契機として、中東地域における地政学リスクが一段と高まっているほか、資源・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、18分野にわたり約41万人のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当連結会計年度においては、主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に、業績が順調に推移いたしました。さらに、2025年3月に連結子会社化した株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループ5社（以下、高橋書店グループ）についても業績が好調に推移したことにより、グループとして売上高及び各利益項目において過去最高の業績を達成いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高61,393百万円（前年同期比122.1%）、営業利益4,914百万円（前年同期比136.0%）、経常利益4,801百万円（前年同期比130.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,075百万円（前年同期比181.0%）となりました。

各報告セグメントの概況は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社を筆頭に全6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等の分野で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開しております。

当連結会計年度におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、映像、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移し、売上高39,500百万円（前年同期比112.2%）、セグメント利益（営業利益）2,890百万円（前年同期比114.1%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を行っております。

当連結会計年度におけるクリエイティブ分野（韓国）の業績は、テレビ局への人材派遣事業が回復傾向にあるものの、オリジナルコミックの制作コストが増加傾向にあり、リリース時に収入を上回って費用を先行計上したこと等により、売上高3,106百万円（前年同期比100.9%）、セグメント損失（営業損失）39百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当連結会計年度における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高5,782百万円（前年同期比108.9%）、セグメント利益（営業利益）1,437百万円（前年同期比132.7%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当連結会計年度における会計・法曹分野の業績は、人材紹介サービスの成約長期化の影響が続き、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし回復基調にあるものの、売上高2,336百万円（前年同期比95.6%）、セグメント利益（営業利益）99百万円（前年同期比85.8%）となりました。

⑤ CRES分野

CRES分野は、連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORY (2025年6月1日付で株式会社C&Rインキュベーション・ラボより社名変更)を中心に、2025年3月に連結子会社化した高橋書店グループを含めた全6社で構成しております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業承継・再生支援、投資・ファンド・M&Aアドバイザリー事業、事業戦略コンサルティング事業等を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの知恵・経験といった未来への財産を活かしながら、新たな事業承継の形を作り出し、中小企業の「事業承継」問題という社会課題の解決に取り組んでおります。

なお、高橋書店グループの業績は第2四半期連結会計期間より連結損益に反映されており、順調に推移しております。

当連結会計年度におけるCRES分野の業績は、売上高6,231百万円(前年同期は売上高45百万円)、セグメント利益(営業利益)643百万円(前年同期はセグメント利益43百万円)となりました。

⑥ その他の事業

その他の事業は、全18社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービス提供を推進しております。当社グループの連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるその他の事業の業績は、売上高は順調に増加している一方で、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っており、売上高4,436百万円(前年同期比106.1%)、セグメント損失(営業損失)106百万円(前年同期はセグメント損失127百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19,727百万円増加し46,806百万円となりました。これは主として、高橋書店グループの連結子会社化に伴い、現金及び預金並びに売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16,344百万円増加し27,410百万円となりました。これは主として、高橋書店グループの連結子会社化による短期借入金及び返金負債が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より3,383百万円増加し19,395百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー2,089百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー38百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー1,730百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べて3,781百万円増加し12,801百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,337百万円及び法人税等の支払額又は還付額1,624百万円等により、2,089百万円の収入(前連結会計年度は2,958百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出942百万円、敷金及び保証金の差入による支出558百万円、及び高橋書店グループを連結子会社化したことによる、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,104百万円等により、38百万円の支出(前連結会計年度は1,765百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加2,600百万円及び配当金の支払額892百万円等により、1,730百万円の収入(前連結会計年度は369百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の増加など景気は回復傾向にあるものの、物価上昇や資源価格・エネルギー価格の高騰、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢に伴う地政学リスクなどが懸念され、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、クリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、会計、法曹、AI/DX、建築、ファッション、食、CXO、アグリカルチャーなどの分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業のさらなる成長に加え、プロフェッショナルの知財を収益化するライツマネジメント事業の強化を行い、各分野の事業基盤をより一層強固なものにしてまいります。C&Rクリエイティブスタジオの増床等、積極的に行っている投資を着実に吸収し、収益性の向上と持続的な成長につなげてまいります。また、各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかってまいります。

さらに、増加する事業承継ニーズに積極的に取り組み、各分野のプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を実現し、グループの拡大を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,807,120	17,696,415
受取手形	361	1,329
電子記録債権	—	2,588,686
売掛金	6,263,987	11,599,670
契約資産	437,622	581,542
商品	10,664	9,569
製品	89,482	565,553
仕掛品	282,348	304,842
貯蔵品	3,856	42,333
前払費用	529,337	747,428
その他	418,906	1,263,804
貸倒引当金	△44,753	△58,922
流動資産合計	20,798,934	35,342,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,415	2,128,604
減価償却累計額	△351,480	△839,380
建物及び構築物(純額)	490,934	1,289,224
機械装置及び運搬具	9,440	121,462
減価償却累計額	△2,617	△97,462
機械装置及び運搬具(純額)	6,823	23,999
工具、器具及び備品	1,014,676	1,207,903
減価償却累計額	△826,117	△948,968
工具、器具及び備品(純額)	188,559	258,934
リース資産	7,464	22,012
減価償却累計額	△5,926	△3,826
リース資産(純額)	1,538	18,185
土地	2,215	911,131
建設仮勘定	569,515	16,500
有形固定資産合計	1,259,588	2,517,975
無形固定資産		
のれん	293,741	654,379
ソフトウェア	987,585	767,147
その他	19,886	28,302
無形固定資産合計	1,301,213	1,449,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,173	2,326,939
出資金	335,560	335,995
敷金及び保証金	891,301	1,534,397
繰延税金資産	463,427	2,168,883
その他	875,097	1,276,819
貸倒引当金	△103,670	△147,057
投資その他の資産合計	3,718,889	7,495,977
固定資産合計	6,279,691	11,463,781
資産合計	27,078,626	46,806,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,167,630	4,128,227
電子記録債務	—	2,077,801
短期借入金	3,773,106	11,173,106
1年内返済予定の長期借入金	22,090	98,640
未払法人税等	579,050	1,389,421
未払消費税等	495,523	1,096,658
契約負債	—	9,807
返金負債	18,151	3,680,487
未払費用	783,614	815,539
賞与引当金	404,931	457,846
その他	1,039,977	1,503,263
流動負債合計	10,284,075	26,430,799
固定負債		
長期借入金	372,170	273,700
退職給付に係る負債	83,507	65,182
株式給付引当金	299,062	295,019
繰延税金負債	922	195,504
その他	26,218	149,927
固定負債合計	781,880	979,334
負債合計	11,065,956	27,410,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,465,862	2,475,256
利益剰余金	14,739,024	17,921,586
自己株式	△2,697,156	△2,675,464
株主資本合計	15,684,925	18,898,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,024	106,493
為替換算調整勘定	114,628	113,098
その他の包括利益累計額合計	191,652	219,592
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	134,341	275,985
純資産合計	16,012,669	19,395,900
負債純資産合計	27,078,626	46,806,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	50,275,801	61,393,938
売上原価	31,702,951	39,067,047
売上総利益	18,572,850	22,326,891
販売費及び一般管理費	14,958,260	17,412,477
営業利益	3,614,589	4,914,413
営業外収益		
受取利息	15,204	50,060
受取配当金	7,310	13,454
為替差益	—	29,418
保険解約返戻金	62,610	19,275
助成金収入	22,396	23,637
雑収入	7,109	13,197
その他	5,306	5,121
営業外収益合計	119,937	154,165
営業外費用		
支払利息	19,484	166,791
貸倒引当金繰入額	△3,300	△2,100
持分法による投資損失	11,569	101,374
投資事業組合運用損	5,463	275
雑損失	2,841	372
その他	3,794	—
営業外費用合計	39,854	266,714
経常利益	3,694,673	4,801,863
特別利益		
固定資産売却益	227	—
投資有価証券売却益	81,243	—
移転補償金	12,848	—
国庫補助金	—	619,228
受取精算金	—	56,685
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,585
特別利益合計	94,319	682,499
特別損失		
固定資産除却損	16,942	11,344
固定資産売却損	62	—
棚卸資産評価損	90,082	—
投資有価証券売却損	—	15,195
投資有価証券評価損	—	39,999
事務所移転関連損失	13,623	1,186
和解金	8,975	5,128
事業撤退損	5,632	—
減損損失	104,516	74,109
特別損失合計	239,836	146,965
税金等調整前当期純利益	3,549,156	5,337,398
法人税、住民税及び事業税	1,345,296	1,563,705
法人税等調整額	△52,572	△386,573
法人税等合計	1,292,723	1,177,132
当期純利益	2,256,432	4,160,265
非支配株主に帰属する当期純利益	4,962	84,768
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251,469	4,075,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	2,256,432	4,160,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,376	29,469
為替換算調整勘定	17,826	△1,529
その他の包括利益合計	△25,549	27,939
包括利益	2,230,882	4,188,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,225,920	4,103,436
非支配株主に係る包括利益	4,962	84,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,457,011	13,407,145	△1,707,500	15,333,850
当期変動額					
剰余金の配当			△919,589		△919,589
親会社株主に帰属する当期純利益			2,251,469		2,251,469
自己株式の取得				△994,669	△994,669
自己株式の処分				5,013	5,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		8,850			8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,850	1,331,879	△989,655	351,075
当期末残高	1,177,194	2,465,862	14,739,024	△2,697,156	15,684,925

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	120,400	96,801	217,202	1,750	193,126	15,745,928
当期変動額						
剰余金の配当						△919,589
親会社株主に帰属する当期純利益						2,251,469
自己株式の取得						△994,669
自己株式の処分						5,013
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						8,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,376	17,826	△25,549	—	△58,784	△84,334
当期変動額合計	△43,376	17,826	△25,549	—	△58,784	266,740
当期末残高	77,024	114,628	191,652	1,750	134,341	16,012,669

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,465,862	14,739,024	△2,697,156	15,684,925
当期変動額					
剰余金の配当			△892,935		△892,935
親会社株主に帰属する当期純利益			4,075,497		4,075,497
自己株式の処分				21,691	21,691
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,394			9,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,394	3,182,561	21,691	3,213,647
当期末残高	1,177,194	2,475,256	17,921,586	△2,675,464	18,898,572

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	77,024	114,628	191,652	1,750	134,341	16,012,669
当期変動額						
剰余金の配当						△892,935
親会社株主に帰属する当期純利益						4,075,497
自己株式の処分						21,691
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						9,394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,469	△1,529	27,939	—	141,644	169,583
当期変動額合計	29,469	△1,529	27,939	—	141,644	3,383,231
当期末残高	106,493	113,098	219,592	1,750	275,985	19,395,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,549,156	5,337,398
減価償却費	482,870	604,445
減損損失	104,516	74,109
のれん償却額	170,915	191,938
事務所移転関連損失	13,623	1,186
持分法による投資損益(△は益)	11,569	101,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,883	57,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,390	17,888
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,309	△43,164
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,543	△4,042
受取利息及び受取配当金	△22,514	△63,503
支払利息	19,484	166,791
為替差損益(△は益)	809	0
保険解約返戻金	△62,610	△19,275
補助金収入	—	△619,228
投資事業組合運用損益(△は益)	5,463	275
投資有価証券売却損益(△は益)	△81,243	15,195
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39,999
固定資産売却損益(△は益)	△164	—
固定資産除却損	16,942	11,344
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	435,378	△5,856,130
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,676	△71,471
仕入債務の増減額(△は減少)	90,981	1,907,398
その他の資産の増減額(△は増加)	△121,690	△259,155
その他の負債の増減額(△は減少)	△351,147	2,228,612
小計	4,277,757	3,819,543
利息及び配当金の受取額	28,227	50,721
利息の支払額	△20,750	△155,694
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,327,018	△1,624,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958,215	2,089,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,788,000	△10,562,754
定期預金の払戻による収入	3,288,000	10,319,330
投資有価証券の取得による支出	△378,182	△942,131
投資有価証券の売却による収入	128,030	10,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,104,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△59,488	—
事業譲受による支出	—	△35,000
有形固定資産の取得による支出	△822,999	△459,830
有形固定資産の売却による収入	254	—
無形固定資産の取得による支出	△406,047	△154,893
貸付けによる支出	—	△85,000
貸付金の回収による収入	22,901	48,423
敷金及び保証金の差入による支出	△9,857	△558,374
敷金及び保証金の回収による収入	21,963	6,781
その他の支出	△38,739	△58,381
その他の収入	276,682	328,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,765,481	△38,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,323,106	2,600,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,740	△21,920
社債の償還による支出	—	△9,900
自己株式の取得による支出	△994,669	—
配当金の支払額	△918,389	△892,215
非支配株主からの株式取得による支出	△63,310	△8,400
非支配株主からの払込みによる収入	2,400	74,670
リース債務の返済による支出	△7,825	△11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,427	1,730,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,917	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	838,223	3,781,900
現金及び現金同等物の期首残高	8,180,896	9,019,120
現金及び現金同等物の期末残高	9,019,120	12,801,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社URS Games及び、当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが新たに株式を取得した株式会社T&Wオフィス(高橋書店グループ)を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社プロフェッショナルメディアは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併(合併期日:2025年9月8日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取扱いに従っています。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度786,211千円、当連結会計年度764,520千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度629,900株、当連結会計年度603,680株、期中平均株式数は、前連結会計年度631,024株、当連結会計年度619,157株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業
- (5) CRES分野……………事業承継等のアドバイザー事業

2. 報告セグメントの変更に関する事項

2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、従来の報告セグメントに「CRES分野」を追加しております。このセグメントには株式会社C&R EVERLASTING STORYが展開する事業承継、M&A等の事業が含まれております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	45,845	46,092,276	4,183,525	50,275,801	—	50,275,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	87,485	—	—	7,873	36,270	131,629	330,996	462,626	△462,626	—
計	35,305,184	3,078,195	5,307,928	2,450,482	82,115	46,223,906	4,514,522	50,738,428	△462,626	50,275,801
セグメント利益 又は損失(△)	2,532,992	△10,245	1,083,937	116,412	43,861	3,766,959	△127,396	3,639,563	△24,973	3,614,589
セグメント資 産	19,375,514	744,357	6,243,157	1,566,479	437,026	28,366,535	2,725,105	31,091,641	△4,013,015	27,078,626
その他の項目										
減価償却費	305,380	18,988	89,491	14,671	79	428,611	46,954	475,565	△8,815	466,750

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△24,973千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (2) セグメント資産の調整額△4,013,015千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (3) 減価償却費の調整額△8,815千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,500,438	3,106,317	5,782,514	2,336,050	6,231,809	56,957,129	4,436,808	61,393,938	—	61,393,938
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	109,750	—	4,563	11,979	45,260	171,554	399,940	571,494	△571,494	—
計	39,610,189	3,106,317	5,787,077	2,348,029	6,277,069	57,128,684	4,836,749	61,965,433	△571,494	61,393,938
セグメント利益 又は損失(△)	2,890,773	△39,185	1,437,871	99,908	643,560	5,032,928	△106,248	4,926,680	△12,267	4,914,413
セグメント資 産	22,572,078	740,100	6,830,644	1,620,283	16,728,190	48,491,298	3,556,263	52,047,562	△5,241,527	46,806,034
その他の項目										
減価償却費	345,991	18,547	104,957	13,949	23,376	506,821	92,597	599,419	△11,093	588,325

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,267千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (2) セグメント資産の調整額△5,241,527千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (3) 減価償却費の調整額△11,093千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
47,103,060	3,078,195	69,633	24,912	50,275,801

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
58,230,923	3,106,317	39,674	17,022	61,393,938

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	CRES分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	104,516	—	104,516

(注)「その他」の金額は、プロモーション事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	CRES分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	30,843	—	—	—	—	43,266	—	74,109

(注)「その他」の金額は、AI事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	CRES分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	91,731	—	—	—	—	79,183	—	170,915
当期末残高	206,247	—	—	—	—	87,494	—	293,741

(注)「その他」の金額は、きづきアーキテクト株式会社、株式会社forGIFT、株式会社ALFA PMC、株式会社Shiftall及びブリヴァイ株式会社に係るものであります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	CRES分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	76,607	—	—	6,416	84,126	24,787	—	191,938
当期末残高	129,639	—	—	28,583	476,716	19,439	—	654,379

(注)「その他」の金額は、きづきアーキテクト株式会社、株式会社ALFA PMC、株式会社Shiftall及びブリヴァイ株式会社に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが560,842千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES 分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	12,585,972	2,879,902	4,063,466	2,226,489	21,725	21,777,555	795,185	22,572,741
プロデュース事業	21,301,519	—	873,711	187,976	29,640	22,392,846	3,184,166	25,577,013
ライツマネジメント事業	1,012,666	196,189	—	—	—	1,208,856	70,038	1,278,895
その他の事業	317,540	2,103	370,749	28,142	—	718,536	128,615	847,151
顧客との契約から生じる収益	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	51,365	46,097,796	4,178,005	50,275,801
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又はサービス	12,717,584	198,293	5,104,933	906,316	21,725	18,948,853	1,604,029	20,552,883
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	22,500,114	2,879,902	202,994	1,536,291	29,640	27,148,942	2,573,976	29,722,918
顧客との契約から生じる収益	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	51,365	46,097,796	4,178,005	50,275,801
外部顧客への売上高	35,217,698	3,078,195	5,307,928	2,442,608	51,365	46,097,796	4,178,005	50,275,801

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES 分野	計		
財又はサービスの種類								
エージェンシー事業	12,634,507	2,970,283	4,443,470	2,056,372	41,246	22,145,881	825,559	22,971,440
プロデュース事業	25,302,848	—	915,361	263,975	25,660	26,507,846	2,196,289	28,704,135
ライツマネジメント事業	1,025,901	135,544	—	—	965	1,162,411	41,658	1,204,070
その他の事業	537,181	489	423,681	15,702	6,129,873	7,106,928	1,373,301	8,480,229
顧客との契約から生じる収益	39,500,438	3,106,317	5,782,514	2,336,050	6,197,746	56,923,066	4,436,808	61,359,875
財又はサービスの移転の時期								
一時点で移転される財又はサービス	14,270,899	136,034	5,527,619	859,759	6,180,439	26,974,752	1,689,724	28,664,476
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	25,229,539	2,970,283	254,894	1,476,290	17,306	29,948,314	2,747,084	32,695,399
顧客との契約から生じる収益	39,500,438	3,106,317	5,782,514	2,336,050	6,197,746	56,923,066	4,436,808	61,359,875
その他の収益	—	—	—	—	34,062	34,062	—	34,062
外部顧客への売上高	39,500,438	3,106,317	5,782,514	2,336,050	6,231,809	56,957,129	4,436,808	61,393,938

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	750円70銭	902円86銭
1株当たり当期純利益	105円45銭	192円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円15銭	192円29銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度629,900株、当連結会計年度603,680株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度631,024株、当連結会計年度619,157株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,251,469千円	4,075,497千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,251,469千円	4,075,497千円
普通株式の期中平均株式数	21,351,049株	21,159,754株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	60,904株	34,483株
(うち新株予約権)	(60,904株)	(34,483株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年4月6日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 9,500個	2023年4月6日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 9,500個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。